

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第62期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社オーテック
【英訳名】	OTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋田 正忠
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目4番39号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号（本社）
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括担当 二瓶 孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社オーテック 管材事業本部大阪支店 （大阪府大阪市西区立売堀五丁目8番8号） 株式会社オーテック システム事業本部横浜支店 （神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号） 株式会社オーテック システム事業本部中部支店 （愛知県名古屋市瑞穂区神穂町2番2号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月
売上高 (千円)	17,557,292	18,858,952	20,238,231	18,216,783	17,184,804
経常利益 (千円)	732,396	1,080,916	1,304,737	984,961	769,742
当期純利益 (千円)	379,422	534,712	672,236	519,883	360,614
純資産額 (千円)	6,789,573	7,326,610	7,766,821	8,107,088	8,419,176
総資産額 (千円)	15,046,817	15,760,936	16,142,375	15,919,408	15,498,990
1株当たり純資産額 (円)	1,192.25	1,271.57	1,351.42	1,411.67	1,465.14
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.15	94.19	118.44	91.64	63.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.1	45.8	47.5	50.3	53.6
自己資本利益率 (%)	5.7	7.6	9.0	6.6	4.4
株価収益率 (倍)	12.1	7.3	5.0	4.7	7.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,196	756,094	757,323	744,377	809,905
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	277,448	146,265	160,850	107,657	625,766
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,157	28,473	73,799	150,550	124,037
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,427,506	2,008,862	2,531,535	3,017,705	3,077,807
従業員数 (人)	354	363	371	390	397

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月
売上高 (千円)	16,856,942	18,079,064	19,365,158	17,467,036	16,348,426
経常利益 (千円)	684,418	996,132	1,204,259	892,248	660,178
当期純利益 (千円)	350,247	491,055	630,285	468,550	324,820
資本金 (千円)	599,400	599,400	599,400	599,400	599,400
発行済株式総数 (株)	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000
純資産額 (千円)	6,612,422	6,997,381	7,416,032	7,705,618	7,975,356
総資産額 (千円)	14,297,569	15,049,333	15,322,439	14,955,584	14,646,717
1株当たり純資産額 (円)	1,157.81	1,228.74	1,302.69	1,354.54	1,401.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	13.00 (-)	26.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.17	86.23	110.70	82.34	57.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.2	46.5	48.4	51.5	54.5
自己資本利益率 (%)	5.3	7.2	8.7	6.2	4.1
株価収益率 (倍)	13.2	7.9	5.4	5.3	8.4
配当性向 (%)	17.2	15.1	23.5	15.8	22.8
従業員数 (人)	321	333	341	360	367

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期の1株当たり配当額には、設立60周年記念配当13円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和23年7月	バルブ・鉄管継手等の建設用配管材料の販売を目的として、資本金1,000千円にて東京都中央区西八丁堀に大石商事株式会社を設立
昭和26年2月	バルブ製造会社として、東京都品川区西品川に関連会社大和バルブ工業株式会社を設立
昭和27年4月	北海道札幌市北十六条に札幌出張所（現 札幌支店）を開設
昭和30年6月	宮城県仙台市立町に仙台出張所（現 仙台支店）を開設
昭和35年4月	大阪府大阪市西区新町に大阪出張所（現 大阪支店）を開設 計装部を設置し、空調自動制御機器の販売及びこれに伴う工事に進出
昭和36年4月	山武ハネウエル株式会社（現 株式会社山武）の空調制御事業部と特約店契約を結ぶ
昭和39年4月	愛知県名古屋市区西那古野町に名古屋出張所（現 名古屋支店）を開設
昭和41年4月	山武ハネウエル株式会社（現 株式会社山武）の機器制御事業部と取扱店契約を結ぶ
昭和47年4月	東京都中央区八丁堀に東京支店を開設（本社営業部と分離し、東京支店として開設）
昭和48年5月	東京都中央区月島に東京支店配送センターを開設
昭和49年4月	北海道札幌市西区二十四軒に札幌支店計装分室（現 北海道支店）を開設
昭和50年4月	群馬県高崎市貝沢町に前橋出張所（現 北関東支店）を開設
昭和51年6月	道東地区の販売拠点として、北海道帯広市東八条に子会社道東大石商事株式会社を設立
昭和52年3月	福岡県の販売拠点として、福岡県福岡市博多区美野島に関連会社九州大石商事株式会社を設立
昭和52年7月	東京都江東区越中島に本社、東京支店、東京支店配送センターを移転
昭和53年7月	本店計装課、名古屋支店計装課、仙台支店計装課（現 システム事業本部東京支店、中部支店、東北支店）をそれぞれ計装営業所に昇格
昭和55年10月	工事の下請会社として、北海道札幌市西区発寒に子会社株式会社システム計装を設立
昭和57年6月	茨城県新治郡桜村に筑波出張所（現 東関東支店）を開設
昭和58年10月	山武ハネウエル株式会社（現 株式会社山武）のプロセス制御事業部と特約店契約を結ぶ
昭和61年10月	東京都江東区東陽に本社、東京支店、東京計装営業所を移転
昭和61年11月	東京都江東区新砂に東京支店配送センターを移転
昭和62年3月	東京都江戸川区北葛西に東京支店配送センターを移転
昭和63年9月	神奈川計装営業所（現 横浜支店）を開設
平成元年4月	商号を株式会社オーテックに変更
平成3年3月	東京都江東区富岡に本社を移転
平成3年8月	大和バルブ工業株式会社を株式会社大和バルブに商号変更
平成5年9月	東京都江東区東陽に本社を移転
平成6年4月	組織変更を行い事業本部制とする
平成9年12月	新事業開発室（現 環境機器事業本部）を設置
平成10年4月	道東大石商事株式会社を株式会社道東オーテックに商号変更
平成12年3月	九州大石商事株式会社を株式会社九州オーテックに商号変更
平成12年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年8月	東京支店配送センターと統合のため、東京都江戸川区北葛西に管材事業本部東京支店を移転
平成13年12月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を取得
平成16年8月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	株式会社チュートクの株式を取得し子会社化
平成20年7月	株式会社システム計装を株式会社オーテックサービス北海道に商号変更
平成21年8月	東京都江戸川区西葛西に管材事業本部東京支店を移転し、東京支店配送センターと分離

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社オーテック）、子会社3社、関連会社2社及び当社と継続的で緊密な事業上の関係があるその他の関係会社2社により構成されており、主に管工機材商品の販売を行う管工機材販売事業、自動制御システムの設計・施工・メンテナンス（保守）工事を行う工事業並びに環境関連機器商品を販売する環境機器販売事業を主要業務とし、その他に製品の製造・販売及びサービスの提供を行っております。

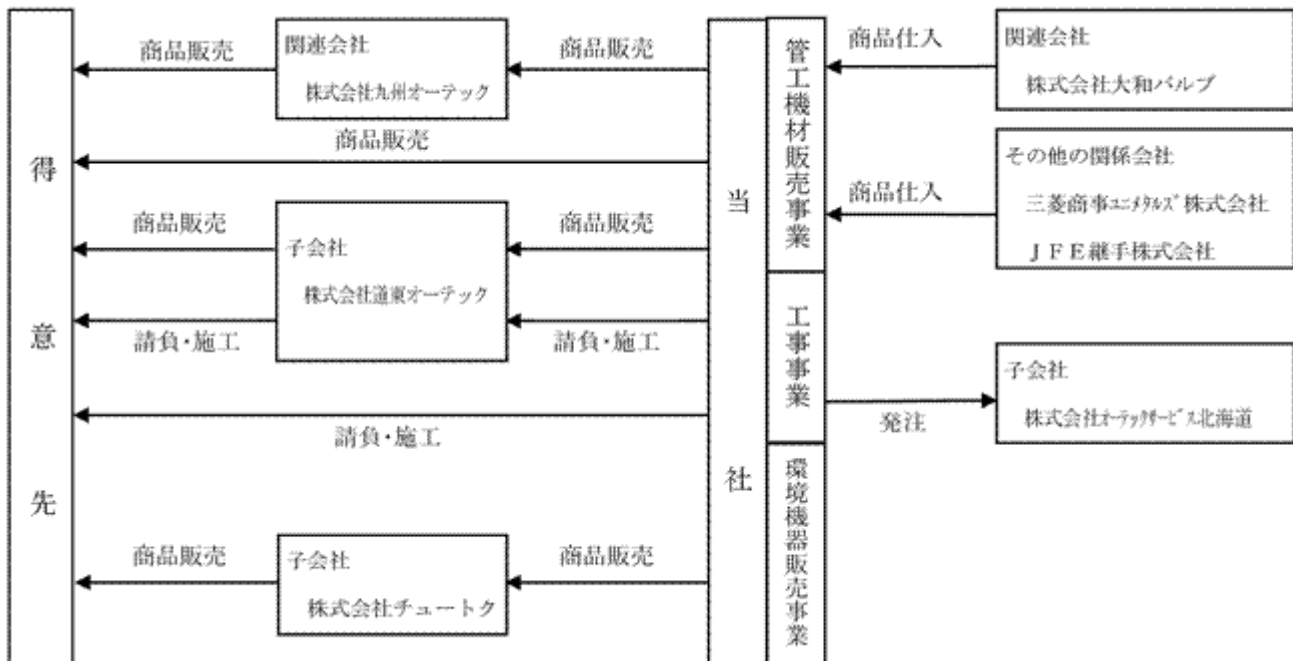
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 管工機材販売事業.....主要な商品は、鋼管、継手、バルブ、衛生陶器及び住設機器類であります。
当社は、関連会社の株式会社大和バルブ及びその他の関係会社のJFE継手株式会社が製造する商品を仕入れ、販売するほか、その他の関係会社の三菱商事ユニメタルズ株式会社より商品を仕入れ、販売しております。また、子会社の株式会社道東オーテック及び関連会社の株式会社九州オーテックに商品を販売しております。
- (2) 工事業.....主要な工事は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事及びメンテナンス（保守）工事であります。
当社が請負・施工を行うほか、工事の一部につきましては、子会社の株式会社オーテックサービス北海道に外注工事を発注しております。また、工事の一部を、子会社の株式会社道東オーテックより請負・施工しております。
- (3) 環境機器販売事業.....主として、環境関連機器類を取り扱っており、子会社の株式会社チュートクに商品を販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社道東オーテック	北海道帯広市	27,000	管工機材販売 事業 工事業	54.0	当社商品の販売並びに当社が工事の請負・施工を行っております。 役員の兼任2名
株式会社オーテックサービス 北海道	札幌市東区	10,000	工事業	100.0	当社工事の下請を行っております。 当社は運転資金の貸付を行っております。 役員の兼任2名
株式会社チュートク	東京都江東区	26,500	環境機器販売 事業	100.0	当社商品の販売を行っております。 役員の兼任2名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社大和パルプ	東京都品川区	100,000	管工機材販売 事業	21.0	当社が販売する商品を製造しております。 役員の兼任1名
株式会社九州オーテック	福岡市博多区	30,000	管工機材販売 事業	31.2	当社商品を販売しております。 役員の兼任1名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
三菱商事ユニメタルズ株式会社 (注) 2	東京都千代田区	3,143,062	管工機材販売 事業	18.4	当社が販売する商品を購入しております。 役員の転籍2名
J F E 継手株式会社 (注) 2.3	大阪府岸和田市	958,950	管工機材販売 事業	18.4	当社が販売する商品を製造しております。 役員の兼任1名 役員の転籍1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 持分は100分の20未満であります。緊密な関係にあるため、その他の関係会社としたものであります。

3. J F E 継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株をりそな信託銀行株式会社に退職給付信託として拠出しており、りそな信託銀行株式会社は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
管工機材販売事業	90
工事業	273
環境機器販売事業	11
全社(共通)	23
合計	397

(注) 従業員数は就業人員(嘱託を含み、当社グループからグループ外への出向者及び常用パートを除いております。)であり、臨時雇用者数(常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
367	38.2	13.4	5,579,914

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託を含み、当社から社外への出向者及び常用パートを除いております。)であり、臨時雇用者数(常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、オーテック労働組合と称し、昭和49年4月1日に結成しております。平成22年3月31日現在における組合員数は175人であり、労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、アジア向け輸出の増加や政府の経済対策等により、製造業を中心として企業収益は回復基調にあり、景気は持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢や所得環境は引き続き低迷し、デフレが進行するなど景気は厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、住宅着工数の大幅な減少や民間設備投資の抑制、また公共投資の減少による地域間格差が広がるなど、厳しい状況が続いております。

このような経済環境下にありまして、当社グループでは、グループ間の連携を図り、受注拡大とコスト削減による利益確保に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は171億84百万円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。また、利益面につきましては、売上高の減少等により、営業利益は7億20百万円（同22.5%減）、経常利益は7億69百万円（同21.9%減）、当期純利益は3億60百万円（同30.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、設備工会社への営業強化と防災関連企業への積極的な営業に努めてまいりましたが、民間設備投資及び住宅需要の減少による価格競争の激化等により、売上高は73億31百万円（前連結会計年度比11.4%減）となり、営業損失は98百万円（前連結会計年度は11百万円の営業利益）となりました。

工事業業につきましては、グループ間・他部門との協調営業による受注の確保と原価管理の強化による収益確保に努めてまいりました。また、既存建物に対する改修提案を推進し、既設工事の受注拡大に努めてまいりました。この結果、大型工事が竣工し、新設工事の売上高が増加したものの、既設工事の売上高が減少したことにより、売上高は93億2百万円（前連結会計年度比0.5%増）となり、営業利益は7億99百万円（同9.3%減）となりました。

また、工事業業における受注工事高は79億89百万円（同20.7%減）となりました。

環境機器販売事業につきましては、グループ間の連携による新規取引先への営業の強化や、取扱商品の拡充に努めてまいりましたが、小型貫流蒸気ボイラーの更新案件が少なかったことにより、売上高は5億50百万円（同19.5%減）となり、営業利益は19百万円（同47.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、30億77百万円となり、前連結会計年度末より60百万円（2.0%）増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億9百万円（前連結会計年度比8.8%増）となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益7億14百万円、売上債権の減少額7億36百万円及びたな卸資産の減少額2億18百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、仕入債務の減少額4億94百万円、未成工事受入金の減少額1億95百万円及び法人税等の支払額3億14百万円等であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億25百万円（前連結会計年度比481.3%増）となりました。収入の主な要因といたしましては、定期預金の払戻による収入12億3百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、定期預金の預入による支出17億18百万円、有形固定資産の取得による支出71百万円及びその他投資等の取得による支出36百万円等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億24百万円（前連結会計年度比17.6%減）となりました。支出の主な要因といたしましては、配当金の支払額73百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

1．商品販売の状況

(1) 商品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
管工機材販売事業		
管・継手類(千円)	2,390,803	85.2
弁類(千円)	1,706,771	89.8
特機類(千円)	683,869	84.2
その他商品(千円)	1,385,874	94.5
小計(千円)	6,167,318	88.3
工事事業		
自動制御機器(千円)	132,673	94.5
環境機器販売事業		
環境関連機器類(千円)	390,334	76.3
合計(千円)	6,690,326	87.6

(注) 1．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2．金額は仕入価格であります。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売方法

当社グループは、設備工事業者向けと二次卸売業者向けの2つの販売経路をもち、その売上高構成比率は下記のとおりであります。

品目	販売経路	売上高構成比率(%)
		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
管・継手類 弁類 特機類 その他		71.2
		28.8
合計		100.0

(3) 商品販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
管工機材販売事業		
管・継手類(千円)	2,854,325	85.8
弁類(千円)	1,964,902	89.6
特機類(千円)	771,051	83.8
その他商品(千円)	1,741,248	94.8
小計(千円)	7,331,527	88.6
工事業業		
自動制御機器(千円)	179,645	90.7
環境機器販売事業		
環境関連機器類(千円)	550,848	80.5
合計(千円)	8,062,022	88.1

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度は、商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

2. 工事の状況

(1) 受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
新設工事	2,591,070	4,852,017	7,443,087	3,720,065	3,723,022	(%) 33.3	1,238,340	4,192,948
既設工事	717,419	3,700,462	4,417,882	3,817,543	600,338	34.4	206,644	3,783,339
保守工事	72,031	1,521,272	1,593,303	1,523,572	69,731	-	-	1,523,572
工事合計	3,380,520	10,073,752	13,454,273	9,061,180	4,393,092	32.9	1,444,984	9,499,860

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
新設工事	3,723,022	2,967,961	6,690,983	4,229,598	2,461,385	(%) 44.2	1,088,385	4,079,643
既設工事	600,338	3,536,020	4,136,358	3,397,957	738,401	35.7	263,920	3,455,233
保守工事	69,731	1,485,637	1,555,368	1,495,226	60,141	-	-	1,495,226
工事合計	4,393,092	7,989,618	12,382,710	9,122,782	3,259,928	41.5	1,352,305	9,030,103

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額が含まれております。従いまして、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

3. 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

4. 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高) に一致しております。

受注の方法

工事等の受注の方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	新設工事	100.0	-	100.0
	既設工事	100.0	-	100.0
	保守工事	44.0	56.0	100.0
当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	新設工事	100.0	-	100.0
	既設工事	100.0	-	100.0
	保守工事	43.5	56.5	100.0

(注) 百分比は、請負金額比であります。

(2) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	新設工事	1,130,204	2,589,861	3,720,065
	既設工事	1,102,878	2,714,664	3,817,543
	保守工事	861,329	662,243	1,523,572
	計	3,094,412	5,966,768	9,061,180
当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	新設工事	1,450,612	2,778,986	4,229,598
	既設工事	1,412,431	1,985,526	3,397,957
	保守工事	853,665	641,561	1,495,226
	計	3,716,709	5,406,073	9,122,782

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 完成工事のうち、主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度のうち、請負金額5千万円以上の主なもの

新日本空調株式会社	トーハン・ビットアイル文京センター計装工事
株式会社ヤマト	首都大学東京計装工事
三機工業株式会社	株式会社デンソーエレクトロニクス計装工事
新日本空調株式会社	会津オリンパス株式会社拡張計装工事
川崎設備工業株式会社	川崎重工業株式会社名古屋第一工場南計装工事

当連結会計年度のうち、請負金額5千万円以上の主なもの

株式会社ユアテック	(仮称)ららぽーと新三郷新築計装工事
三機工業株式会社	北洋大通センター新築計装工事
新日本空調株式会社	会津オリンパス株式会社新棟コート乾燥室計装工事
東洋熱工業株式会社	国立高崎病院新棟計装工事
三建設備工業株式会社	日産自動車本社屋計装工事

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度は、商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(3) 手持工事高(平成22年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
新設工事	1,642,910	818,475	2,461,385
既設工事	430,281	308,119	738,401
保守工事	6,487	53,653	60,141
計	2,079,679	1,180,248	3,259,928

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 手持工事のうち、請負金額5千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

不二熱学工業株式会社	株式会社ロッテ浦和工場第4工場・カ カオ豆処理棟計装工事	平成22年6月完成予定
株式会社朝日工業社	鶴見駅東口地区第一種市街地再開発事 業特定業務代行建設計装工事	平成22年9月完成予定
株式会社三晃空調	(仮称)第一生命新大井事業所新築計装 工事	平成22年12月完成予定
株式会社日立プラントテクノロジー	都立産業技術研究センター(仮 称)(20)新築計装工事	平成23年3月完成予定
高砂熱学工業株式会社	岐阜市民病院改修計装工事	平成23年12月完成予定

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループの事業に関連する建設業界を取りまく経営環境は、公共投資や住宅需要の減少、民間設備投資縮小による受注競争の激化、また原材料価格の上昇が予想され、厳しい状況が続くものと予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、グループ間の情報の共有化と協調営業を実施し、首都圏営業を強化することで、新規の取引先の獲得及び既存取引先との受注の拡大に努めてまいります。また、業務の効率化と原価管理の強化により、利益を確保してまいります。

(3) 対処方針等

管工機材販売事業におきましては、大手設備工事会社への営業強化と新規取引先の獲得に努めてまいります。また、人員の適切な配置や配送体制の充実を図るなど、客先のニーズに応じた商品の供給に努めてまいります。

工事業におきましては、グループ間・他部門との協調営業による受注の確保と原価管理の強化による収益確保に努めてまいります。また、既存建物に対する改修提案を推進し、既設工事の受注拡大に努めるとともに、顧客満足度の向上に努めてまいります。

環境機器販売事業におきましては、既存取引先への営業強化やグループ間の連携により新規取引先の獲得を図るとともに、取扱商品の拡充を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループに係わる市場の急激な変動（経済動向）

当社グループの事業に関連する国内建設市場は、景気低迷による民間設備投資の減少や公共投資も低調に推移し、引き続き厳しい市場環境が予想されますので、受注競争が激しさを増し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 業績の季節的変動

当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きく、また、販売費及び一般管理費の上半期・下半期の変動は小さいことから、下半期に利益が偏重する季節的変動があります。

(3) 建設工事等に伴う人的・物的事故あるいは、災害の発生によるリスク

当社グループの工事業は、工事施工現場で作業及び管理を行いますので、人的・物的事故、あるいは災害の発生する可能性があります。万一の事故等に備えて各種保険に加入しておりますが、保険で補償される範囲を超えた損害賠償義務を負う可能性もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 不採算工事発生によるリスク

当社グループが施工する工事において、想定外の追加原価等の発生により不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) メンテナンス業務における営業補償リスク

メンテナンス業務において、当社グループが提供するサービスに瑕疵等が発生し、営業補償等の損害賠償義務を負う可能性もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 原材料価格の高騰

当社グループが取り扱う商品及び資材の原材料価格が相場変動等により高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 取引先の信用リスク

当社グループの取引先の経営状態悪化等により、売上債権の貸倒れが発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特約店契約

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約の種類	契約期間
株式会社オーテック (当社)	株式会社山武	空調自動制御機器等の 供給に関する契約	特約店契約	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べて4億20百万円減少し、資産合計で154億98百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が5億68百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、売上債権であります受取手形、売掛金及び完成工事未収入金、営業未収入金の合計額が7億42百万円、未成工事支出金が1億62百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の部の残高は、前連結会計年度末に比べて7億32百万円減少し、負債合計で70億79百万円となりました。この主な減少要因といたしましては、仕入債務であります支払手形、買掛金及び工事未払金の合計額が4億94百万円、未成工事受入金が1億95百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べて3億12百万円増加し、純資産合計は84億19百万円となりました。この主な増加要因といたしましては、利益剰余金が2億86百万円、その他有価証券評価差額金が投資有価証券の期末時価の上昇により16百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、30億77百万円となり、前連結会計年度末より60百万円(2.0%)増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億9百万円(前連結会計年度比8.8%増)となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益7億14百万円、売上債権の減少額7億36百万円及びたな卸資産の減少額2億18百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、仕入債務の減少額4億94百万円、未成工事受入金の減少額1億95百万円及び法人税等の支払額3億14百万円等であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億25百万円(前連結会計年度比481.3%増)となりました。収入の主な要因といたしましては、定期預金の払戻による収入12億3百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、定期預金の預入による支出17億18百万円、有形固定資産の取得による支出71百万円及びその他投資等の取得による支出36百万円等によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億24百万円(前連結会計年度比17.6%減)となりました。支出の主な要因といたしましては、配当金の支払額73百万円等によるものであります。

(4) 経営成績の分析

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ10億31百万円減収の171億84百万円(前連結会計年度比5.7%減)となりました。事業の種類別セグメントの内訳としましては、管工機材販売事業につきましては、民間設備投資及び住宅需要の減少による価格競争の激化等により、前連結会計年度に比べ9億42百万円減収の73億31百万円(同11.4%減)、工事業業につきましては、既設工事の売上高が減少したものの、大型工事が竣工し新設工事の売上高が増加したことにより43百万円増収の93億2百万円(同0.5%増)、環境機器販売事業につきましては、小型貫流蒸気ボイラーの更新案件が少なかったことにより1億33百万円減収の5億50百万円(同19.5%減)となりました。

また、工事業業における受注工事高につきましては、前連結会計年度に比べ20億84百万円減少の79億89百万円(同20.7%減)となりました。

なお、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。この変更により、従来の方法に比べ、工事業業の売上高は1億4百万円増加しております。

利益面につきましては、売上高の減少等により売上総利益は前連結会計年度に比べ2億27百万円減益の31億43百万円(同6.8%減)となり、営業利益は前連結会計年度に比べ2億9百万円減益の7億20百万円(同22.5%減)となりました。営業外損益については、持分法による投資利益は増加したものの、受取利息及び仕入割引の減少等により営業外損益は48百万円(同10.3%減)の収益(純額)となり、経常利益は7億69百万円(同21.9%減)となりました。特別損益については、減損損失等の計上により特別損益は55百万円の損失(純額)となり、当期純利益は3億60百万円(同30.6%減)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の新設、除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都江東区)	会社統括業務	統括業務施設	2,848	-	22,721	7,465	33,036	40
管材事業本部 東京支店 (東京都江戸川区)	管工機材販売 事業	営業用施設	47,066	-	-	5,581	52,648	38
管材事業本部 札幌支店 (札幌市東区) (注)6	管工機材販売 事業	営業用施設	47,796	42,876 (544.03)	4,003	658	95,334	10
管材事業本部 仙台支店 (仙台市若林区) (注)2	管工機材販売 事業	営業用施設	20,752	-	-	304	21,056	8
管材事業本部 名古屋支店 (名古屋市中村区) (注)6	管工機材販売 事業	営業用施設	80,922	159,597 (805.77)	-	2,617	243,136	7
管材事業本部 大阪支店 (大阪市西区) (注)6	管工機材販売 事業	営業用施設	79,504	94,206 (342.57)	-	1,197	174,908	11
システム事業本部 東京支店 (東京都江東区)	工事事業	営業用施設	5,614	-	1,856	1,414	8,885	42
システム事業本部 北海道支店 (札幌市東区) (注)6	工事事業	営業用施設	56,302	42,876 (544.03)	2,649	1,891	103,719	28
システム事業本部 東北支店 (仙台市青葉区)	工事事業	営業用施設	179	-	-	921	1,101	27
システム事業本部 北関東支店 (群馬県高崎市) (注)6	工事事業	営業用施設	36,590	74,672 (840.23)	-	10,961	122,225	32
システム事業本部 東関東支店 (茨城県つくば市) (注)6	工事事業	営業用施設	49,734	43,805 (744.99)	-	3,265	96,806	18

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
システム事業本部 中部支店 (名古屋市瑞穂区) (注) 6	工事業業	営業用施設	66,466	44,460 (305.15)	3,138	7,069	121,134	36
システム事業本部 横浜支店 (横浜市西区)	工事業業	営業用施設	1,178	-	-	810	1,989	19

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 管材事業本部仙台支店は、J F E 継手株式会社（その他の関係会社）から、土地611.80㎡を賃借しております。
3. 土地建物のうち賃貸中のものは、次のとおりであります。

	土地 (㎡)	建物 (㎡)
千葉県市川市ほか3件	2,849.62	1,185.00

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース 期間 (年)	年間リース料 (千円)
全社	工事業業	工事管理用コンピュータ本体 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	4	6,840

5. 従業員数は就業人員（嘱託を含み、当社から社外への出向者及び常用パートを除いております。）であり、臨時雇用者数（常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価後の帳簿価額を記載しております。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社道東オー テック (北海道帯広市)	管工機材販売 事業及び工事 事業	営業用施設	32,092	44,900 (1,071.56)	-	1,341	78,334	15
株式会社オーテッ クサービス北海道 (札幌市東区)	工事業	営業用施設	1,012	19,870 (344.88)	-	365	21,248	7
株式会社チュート ク (東京都江東区)	環境機器販売 事業	営業用施設	2,246	-	-	11,037	13,283	8

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品等であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員（嘱託及び社外から子会社への出向者を含み、常用パートを除いております。）であり、臨時雇用者数（常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,700,000	5,700,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	5,700,000	5,700,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年4月25日	900	5,700	149,400	599,400	180,000	525,000

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 900,000株

発行価格 390円

資本組入額 166円

払込金総額 329,400千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	3	20	8	-	218	257	-
所有株式数(単元)	-	1,452	27	1,440	423	-	2,352	5,694	6,000
所有株式数の割合(%)	-	25.50	0.47	25.29	7.43	-	41.31	100	-

(注) 自己株式11,262株は、「個人その他」に11単元及び「単元未満株式の状況」に262株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事ユニメタルズ株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	1,046	18.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな信託銀行再信託分・JFE継手株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,005	17.63
オーテック従業員持株会	東京都江東区東陽2-4-2	512	8.99
オーテック共栄会	東京都江東区東陽2-4-2	240	4.21
メロンバンク エヌエー トリーテ イー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	225	3.94
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	135	2.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	120	2.10
貝沼 雅夫	東京都杉並区	101	1.77
株式会社FMバルブ製作所	埼玉県朝霞市朝志ヶ丘2-8-41	100	1.75
エスアイエックス エスアイエス エルティーデー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	85	1.49
計		3,569	62.62

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな信託銀行再信託分・JFE継手株式会社退職給付信託口)は、JFE継手株式会社が所有する持株数1,046千株のうち、1,005千株をりそな信託銀行株式会社へ委託した信託財産であります。

信託契約上、議決権の行使については、JFE継手株式会社が指図権を留保しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,683,000	5,683	同上
単元未満株式	普通株式 6,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,700,000	-	-
総株主の議決権	-	5,683	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式262株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 オーテック	東京都江東区東陽 二丁目4番39号	11,000	-	11,000	0.19
計	-	11,000	-	11,000	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3	1,962
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	11,262	-	11,262	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えて経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針とし、記念すべき節目には株主の皆様へ利益還元を図っていく方針であります。

当社は、剰余金の配当を年1回、期末配当で行うことを基本方針としております。この期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、1株につき13円の普通配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は22.8%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質のさらなる充実と販売体制の強化を図るため、業容拡大の推移に従い、有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	73,953	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	875	791	740	678	665
最低(円)	535	610	554	350	425

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	665	663	640	598	540	500
最低(円)	585	620	572	520	500	463

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		橘田 正忠	昭和16年9月20日生	昭和40年4月 金商又一株式会社(現 三菱商事ユニメタルズ株式会社)入社 昭和61年4月 同社鉄鋼原料部長 昭和63年3月 米国金商又一会社取締役社長 平成6年6月 金商又一株式会社(現 三菱商事ユニメタルズ株式会社)取締役業務担当 平成10年6月 同社常務取締役総務人事担当 平成14年6月 当社常勤監査役 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	18
常務取締役	管材事業本部、システム事業本部統括	神馬 貢一郎	昭和23年5月15日生	昭和46年3月 大石商事株式会社(現 当社)入社 平成13年4月 当社システム事業本部長 平成13年6月 当社取締役システム事業本部長 平成19年6月 当社常務取締役システム事業本部担当兼システム事業本部長 平成20年6月 当社常務取締役システム事業本部長 平成22年6月 当社常務取締役管材事業本部、システム事業本部統括(現任)	(注)3	45
常務取締役	管理統括担当	二瓶 孝男	昭和24年10月8日生	昭和45年3月 大石商事株式会社(現 当社)入社 平成5年4月 当社経理部長 平成10年3月 株式会社システム計装(現 株式会社オーテックサービス北海道)監査役(現任) 平成17年11月 株式会社チュートク取締役(現任) 平成18年4月 株式会社大和バルブ監査役(現任) 平成18年4月 株式会社九州オーテック取締役(現任) 平成18年5月 株式会社道東オーテック監査役(現任) 平成18年6月 当社取締役管理統括担当兼経理部長 平成20年4月 当社取締役管理統括担当 平成22年6月 当社常務取締役管理統括担当(現任)	(注)4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関西・中部地区担当	市川 良幸	昭和25年9月3日生	昭和48年3月 大石商事株式会社(現 当社)入社 平成6年4月 当社システム事業本部中部支店長 平成11年6月 当社取締役関西・中部地区担当兼システム事業本部中部支店長 平成17年4月 当社取締役中部地区統括兼管材事業本部名古屋支店長 平成18年6月 当社取締役中部地区統括兼システム事業副本部長 平成20年6月 当社取締役関西・中部地区担当(現任)	(注)3	12
取締役	環境機器事業本部長	福家 幹夫	昭和23年12月23日生	昭和47年4月 金商又一株式会社(現 三菱商事ユニメタルズ株式会社)入社 平成13年2月 同社営業第二本部長 平成13年6月 同社取締役営業第二本部長 平成14年4月 同社取締役営業担当 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 当社取締役営業担当 平成17年4月 当社取締役環境機器事業本部長(現任) 平成17年11月 株式会社チュートク取締役 平成22年3月 株式会社チュートク代表取締役(現任)	(注)4	8
取締役	システム事業本部長	志村 裕通	昭和27年8月24日生	昭和55年2月 大石商事株式会社(現 当社)入社 平成17年4月 当社システム事業本部中部支店長 平成20年4月 当社システム事業副本部長 平成20年6月 当社取締役システム事業副本部長 平成22年5月 株式会社オーテックサービス北海道取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役システム事業本部長(現任)	(注)4	21
取締役	管材事業本部長	千脇 信夫	昭和28年10月6日生	昭和52年4月 大石商事株式会社(現 当社)入社 平成元年4月 当社システム事業本部北海道支店長 平成12年4月 当社システム事業本部東京支店長 平成19年4月 当社システム事業本部技術統括部長 平成22年5月 株式会社道東オーテック取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役管材事業本部長(現任)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		嶋岡 健治	昭和24年5月9日生	昭和47年4月 日本鋼管株式会社(現 J F E スチール株式会社)入社 平成10年4月 同社新潟支社長 平成15年3月 日本鋼管継手株式会社(現 J F E 継手株式会社)取締役営 業部門担当 平成15年8月 同社取締役営業本部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成17年6月 J F E 継手株式会社常務取締 役営業本部長 平成19年6月 同社取締役営業担当 平成21年3月 同社取締役営業部門担当、営業 総括部担当 平成22年6月 同社取締役営業部門担当(現 任)	(注)4	-
常勤監査役		須藤 春夫	昭和24年2月1日生	昭和42年3月 大石商事株式会社(現 当社) 入社 平成6年4月 当社システム事業本部長 平成7年6月 当社取締役システム事業本部 長 平成9年11月 当社常務取締役営業統括担当 兼システム事業本部長 平成13年7月 当社常務取締役営業統括担当 平成16年10月 当社常務取締役営業統括担当 兼環境機器事業本部長 平成17年4月 当社常務取締役営業統括担当 平成19年6月 当社常務取締役管材事業本部 ・環境機器事業本部担当 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	44
常勤監査役		西田 秀平	昭和24年8月20日生	昭和50年4月 日本鋼管継手株式会社(現 J F E 継手株式会社)入社 平成14年10月 同社営業総括部技術サービス 室長 平成15年1月 同社東京営業部長 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	-
監査役		佐藤 敏明	昭和31年8月30日生	昭和56年4月 金商又一株式会社(現 三菱商 事ユニメタルズ株式会社)入 社 平成15年1月 同社人事部副部長 平成17年6月 同社審査部(現 リスクマネジ メント部)副部長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						180

- (注) 1. 取締役嶋岡健治氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役西田秀平、佐藤敏明の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ステークホルダーの期待に応えるべく、企業収益の拡大と事業基盤の強化を図るとともに、経営の透明性を高め、企業倫理の徹底を果たすことが企業価値の向上につながると考えており、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

企業統治の体制

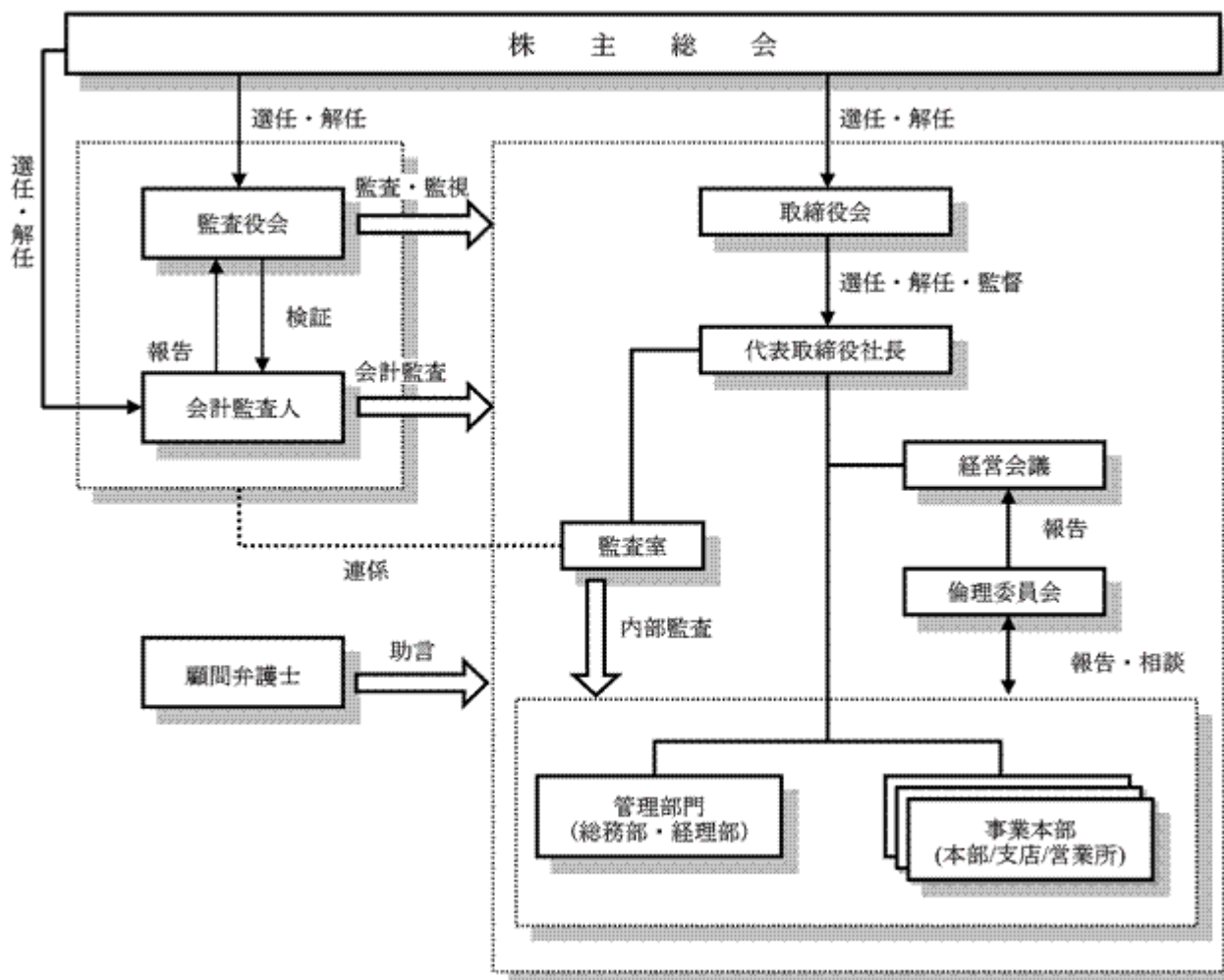
イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社の形態を採用しております。取締役会による業務執行の状況の監督及び監査役による監査体制の強化により、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っております。

現在の企業統治の体制については、経営の意思決定機関として、「取締役会」と「経営会議」の2つの機関があります。「取締役会」では、法定事項のほか、特に重要な業務執行に関する事項について「取締役会規則」に基づき決議しております。「経営会議」は、職務執行の決定が適切かつ機動的に行われるよう、取締役及び事業本部長で構成されております。「経営会議」では、取締役会での決議事項以外の重要な職務の執行に関して審議及び決定を行っております。また、監査役は、「取締役会」と「経営会議」に出席し、必要な場合には意見を述べるなど、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

その他第三者によるコーポレート・ガバナンスの関与状況につきましては、公認会計士監査を新日本有限責任監査法人に依頼しております。期末の他、期中においても各支店他への監査等が適宜実施されております。会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、当社と監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。顧問弁護士は、青葉総合法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイス等をお願いしております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を選択する理由

現在の体制を選択している理由は、社外取締役1名を含む取締役会により適格な意思決定・業務執行を行いつつ、社外監査役2名を含む監査役会による経営監視体制が、経営の透明性及び健全性の強化を図るために有効に機能していると判断したためであります。

ハ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制は、企業活動が適切に遂行されるための企業内の仕組みや機能であり、企業が健全に管理・運営されるために経営者が構築していくべきものであると認識し、内部統制の充実を図ることが、コーポレート・ガバナンスを実効性のあるものにすると考えております。

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備するため、取締役会決議により以下のとおり基本方針を定めております。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、公正な企業活動と企業倫理を果たすため、コンプライアンス体制の充実に努める。

(1) 当社取締役及び使用人は、その行動の指針となる「オーテックグループ役職員行動規範」に基づき職務を執行する。

(2) コンプライアンス体制の確立のため、管理担当役員を委員長とする「倫理委員会」において、役職員の日常の行動が法令・定款、社内規程、企業倫理等の社会的規範を遵守し、適切に行われているか検証する。また、役職員に対する企業倫理及び法令遵守意識の啓蒙と違法行為の防止及びコンプライアンス活動の推進を実施する。

(3) 反社会的勢力排除のための体制を確立するため、全役職員に対し、反社会的勢力とは一切取引を行わず、毅然とした態度で臨み、不当・不正な要求には応じない旨を徹底する。

2．取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定の文書のほか、経営会議議事録等の職務の執行にかかる文書、その他の情報につき、当社の社内規程に従い適切に保存し、管理する。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 事業上のリスクについては、所定の社内規程及び通達に従い、迅速かつ適切な情報伝達と管理を行う。また、想定される様々なリスクに対応するため「リスク管理規程」に基づき、リスク管理体制を強化する。

(2) 財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い、財務報告に係る内部統制を整備、運用し、それを評価する体制を構築する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 職務執行の決定が適切かつ機動的に行われるよう、取締役及び事業本部長で構成する「経営会議」において、取締役会での決議事項以外の重要な職務執行に関して審議及び決定し、実行する。

(2) 事業本部長は、法令・定款、社内規程に従い、担当事業部門を管掌する。また、事業本部ごとに、業務計画を定め、数値目標を設定し、定期的に数値目標の達成度を検証するとともに、業務執行の状況を取締役会へ報告する。

(3) 業務分掌、職務権限等の社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図り、適正かつ効率的な職務が行われる体制を構築する。

5．会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 子会社の業務の状況は、子会社の役員を兼務する当社の役員又は使用人が、定期的に取締役会へ報告し、企業集団として業務の適正を確保できる体制とする。

(2) 当社の監査室は、子会社を定期的な内部監査の対象とし、監査の結果については、当社の代表取締役に報告する。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人は、必要に応じて置くことができるものとする。監査役を補助する使用人を配置した際には、使用人の任命、解任、人事異動、人事評価、懲戒等に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

7．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に対する体制

監査役は、取締役会、経営会議その他社内の重要な会議に出席し、経営上の情報について適時報告が受けられる体制とする。また、監査役が必要と判断したときは、いつでも取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査室は、監査役との間で、各事業年度における内部監査計画を協議し、内部監査の結果について報告及び情報交換し、連携を図るものとする。

監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士その他の外部専門家を独自に起用できるものとする。

二. リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制につきましては、所定の社内規程及び通達に従い、迅速かつ適切な情報伝達と管理体制の整備を図っております。また、想定されるさまざまなリスクに対応するため、「リスク管理規程」に基づき、リスク管理体制の強化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、代表取締役社長直属の「監査室」を設置し、内部監査を実施する体制をとっております。「監査室」の人員は3名ですが、その他に、管理部門及び事業本部から監査人を指名し、内部監査を実施する体制をとっております。「監査室」は、「内部監査規程」に基づき、社内の各部署・各支店及び子会社・関連会社の会計・業務・内部統制の適正性をチェックし、業務上のリスク回避や業務改善を図ることを目的として、内部監査を実施しております。

当社には、常勤監査役2名を含む3名の監査役がおり（うち、2名は社外監査役）、監査役会を構成しております。取締役会には監査役全員が、経営会議には常勤監査役が出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行い、取締役の業務執行状況の監査を行っております。また、常勤監査役は、監査計画に基づき、社内の各部署・各支店及び子会社・関連会社に対し監査役監査を行っております。監査役会は、当事業年度は5回開催され、すべての監査役会に監査役全員が出席し、それぞれの監査結果の報告や意見交換を行っております。

なお、監査役佐藤敏明氏は、三菱商事ユニメタルズ株式会社におけるリスクマネジメント部副部長として、リスクマネジメント業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査及び監査役監査は、それぞれの監査計画に基づき実施されておりますが、情報交換やお互いの監査に同行するなどして連携を図っております。

監査役と会計監査人の連携状況につきましては、会計監査人から、期初に「監査計画書」を入手し、監査実施計画の説明を受け、期末には「監査報告書」を入手し、監査の方法の概要及び結果に関する説明を受けております。また、会計監査人とは、十分に連絡を取り、意見交換・打合せを行うとともに、必要に応じ監査に立ち会うなど、連携を保っております。

当社の内部統制部門は主に、本社管理部門である総務部及び経理部が担当し、企業活動が適切に行われるよう社内の体制を整備・運用しております。監査室が実施する内部監査や監査役から報告を求められたときには、情報を速やかに提供するほか、監査室及び監査役とは随時、情報の交換を行っております。

その他、内部統制を有効に機能させるための「内部統制委員会」「倫理委員会」を設けております。「内部統制委員会」には監査役及び監査室長が出席し、財務報告に関する内部統制に関して意見交換をしております。「倫理委員会」には監査室長が出席し、コンプライアンスに関する意見交換をしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役嶋岡健治氏は、当社のその他の関係会社であり、仕入れ取引のあるJFE継手株式会社の取締役であります。直接利害関係を有する者ではなく、当社の経営に有意義な意見やアドバイスを受けるため選任しております。

社外監査役西田秀平氏は、当社のその他の関係会社であり、仕入れ取引のあるJFE継手株式会社出身であります。現在は、同社との雇用関係はなく、社外監査役として、独立した立場で監督できる識見を有しているため選任しております。

社外監査役佐藤敏明氏は、当社のその他の関係会社であり、仕入れ取引のある三菱商事ユニメタルズ株式会社のリスクマネジメント部副部長であります。直接利害関係を有する者ではありません。リスクマネジメント業務での知識、経験を当社の監査に反映させるため選任しております。

当社は、社外取締役については独立した立場で経営者の職務遂行が妥当なものであるかを監督することにより、取締役会の透明性の向上及び監督機能が強化されることを期待し、社外監査役については客観的視点で経営及び業務の監査を行うことにより、経営の透明性の向上及び監督機能が強化されることを期待しております。

なお、常勤の社外監査役は、監査室が行う内部監査に同行し、監査役監査を実施するほか、本社管理部門と必要に応じて情報交換を行っております。また、内部統制委員会へ出席し、財務報告に関する内部統制に関して意見交換をしております。

非常勤の社外取締役や社外監査役につきましても、取締役会や監査役会を通じて内部監査の状況や内部統制システムの状況について情報交換をするなどして、連携を保っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	93,725	52,800	-	26,000	14,925	7
監査役 (社外監査役を除く。)	16,200	14,400	-	-	1,800	1
社外役員	16,254	14,454	-	-	1,800	3

- (注) 1. 上記の役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 平成22年6月25日開催の第62回定時株主総会で決議された役員賞与を含めております。
3. 当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額を含めております。

ロ．役員の報酬の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬の総額を株主総会の決議で決定することとなっております。また、役員報酬・賞与・退職慰労金に関する内規により、報酬総額の限度内で会社の業態、世間水準及び従業員給与とのバランスを考慮して決定することとしております。役員報酬・賞与・退職慰労金に関する内規は、取締役会の決議により定められ、同決議により改定が行われております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
25銘柄 360,874千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
株式会社ヤマト	187,386	60,713	取引関係の維持強化のため
新日本空調株式会社	86,561	55,745	取引関係の維持強化のため
株式会社朝日工業社	113,266	44,173	取引関係の維持強化のため
株式会社大気社	16,846	25,387	取引関係の維持強化のため
三機工業株式会社	32,185	21,177	取引関係の維持強化のため
ダイダン株式会社	43,493	20,572	取引関係の維持強化のため
大成温調株式会社	51,343	18,226	取引関係の維持強化のため
株式会社テクノ菱和	39,584	16,823	取引関係の維持強化のため
日比谷総合設備株式会社	18,942	15,286	取引関係の維持強化のため
橋本総業株式会社	15,000	13,770	取引関係の維持強化のため
株式会社東日本銀行	56,000	10,976	金融機関との取引関係維持のため
川崎設備工業株式会社	89,442	8,854	取引関係の維持強化のため
日立プラント建設サービス株式会社	12,000	7,776	取引関係の維持強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000	7,350	金融機関との取引関係維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	36,800	6,808	金融機関との取引関係維持のため
株式会社山武	3,000	6,558	特約店としての関係の維持強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	116,316	3,295	-	69,804

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小川幸伸、大黒英史の両氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士を含む約15名で実施され、主に当社が属する業界及び事業内容に精通した者で構成されております。

取締役の定数

当社は、「当社の取締役は、15名以内とする。」旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、今後の機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実行を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	-	40,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40,000	-	40,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第61期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第62期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第61期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第62期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,222,053	3,790,982
受取手形	4 2,365,601	4 2,138,679
売掛金及び完成工事未収入金	3,117,478	3,089,471
営業未収入金	1,921,943	1,434,601
有価証券	20,533	20,559
商品	351,665	294,066
未成工事支出金	1,207,348	1,044,587
原材料及び貯蔵品	12,872	14,895
繰延税金資産	148,605	133,377
その他	124,057	99,604
貸倒引当金	9,222	20,405
流動資産合計	12,482,937	12,040,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,356,532	2 1,355,750
減価償却累計額	779,751	817,753
建物及び構築物(純額)	2 576,780	2 537,997
土地	2, 3 1,098,651	2, 3 1,079,151
リース資産	34,933	45,422
減価償却累計額	1,764	11,053
リース資産(純額)	33,168	34,369
その他	292,463	296,006
減価償却累計額	223,493	225,252
その他(純額)	68,970	70,754
有形固定資産合計	1,777,570	1,722,271
無形固定資産		
リース資産	32,279	23,858
その他	24,750	25,155
無形固定資産合計	57,029	49,014
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 575,776	1, 2 625,219
その他	1,031,774	1,073,226
貸倒引当金	5,681	11,163
投資その他の資産合計	1,601,870	1,687,282
固定資産合計	3,436,470	3,458,568
資産合計	15,919,408	15,498,990

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,438,338	3,106,557
買掛金及び工事未払金	1,323,600	1,160,504
短期借入金	2, 5 1,176,020	2, 5 1,145,450
リース債務	17,270	19,859
未払法人税等	283,943	304,756
未成工事受入金	618,839	423,594
繰延税金負債	2,240	3,422
賞与引当金	234,149	203,536
役員賞与引当金	31,860	32,590
完成工事補償引当金	15,740	17,195
工事損失引当金	14,000	-
その他	222,587	216,413
流動負債合計	7,378,589	6,633,879
固定負債		
リース債務	52,353	42,840
繰延税金負債	82,880	87,144
再評価に係る繰延税金負債	3 150,987	3 150,987
退職給付引当金	721	-
役員退職慰労引当金	129,615	149,370
負ののれん	6,218	3,109
その他	2 10,953	12,482
固定負債合計	433,729	445,934
負債合計	7,812,319	7,079,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	525,000	525,000
利益剰余金	7,221,734	7,508,394
自己株式	7,068	7,070
株主資本合計	8,339,065	8,625,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,260	69,812
土地再評価差額金	3 386,464	3 386,464
評価・換算差額等合計	333,203	316,652
少数株主持分	101,226	110,104
純資産合計	8,107,088	8,419,176
負債純資産合計	15,919,408	15,498,990

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	18,216,783	17,184,804
売上原価	14,845,944	14,041,747
売上総利益	3,370,838	3,143,056
販売費及び一般管理費		
従業員給料	870,478	871,413
賞与引当金繰入額	95,525	79,705
役員賞与引当金繰入額	31,860	32,590
退職給付費用	27,762	47,639
役員退職慰労引当金繰入額	21,170	19,755
貸倒引当金繰入額	-	17,476
賃借料	176,855	177,774
その他	1,216,808	1,175,944
販売費及び一般管理費合計	2,440,459	2,422,298
営業利益	930,378	720,757
営業外収益		
受取利息	10,582	7,348
受取配当金	13,076	13,191
不動産賃貸料	28,363	26,191
仕入割引	12,269	9,186
負ののれん償却額	3,109	3,109
持分法による投資利益	7,219	10,959
その他	13,005	8,395
営業外収益合計	87,625	78,383
営業外費用		
支払利息	22,152	20,017
不動産賃貸費用	3,690	3,210
売上割引	3,896	-
その他	3,304	6,171
営業外費用合計	33,043	29,399
経常利益	984,961	769,742

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	1,53
投資有価証券売却益	-	1,965
貸倒引当金戻入額	17,053	-
特別利益合計	17,053	2,018
特別損失		
固定資産売却損	2,705	2,1,696
固定資産除却損	3,2,314	3,1,633
投資有価証券評価損	1,980	4,830
出資金評価損	-	4,000
会員権評価損	20,612	2,077
減損損失	-	4,43,200
特別損失合計	27,613	57,437
税金等調整前当期純利益	974,401	714,323
法人税、住民税及び事業税	431,939	335,859
法人税等調整額	16,353	7,735
法人税等合計	448,292	343,595
少数株主利益	6,225	10,113
当期純利益	519,883	360,614

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	599,400	599,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	599,400	599,400
資本剰余金		
前期末残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	525,000	525,000
利益剰余金		
前期末残高	6,849,865	7,221,734
当期変動額		
剰余金の配当	148,014	73,953
当期純利益	519,883	360,614
当期変動額合計	371,869	286,660
当期末残高	7,221,734	7,508,394
自己株式		
前期末残高	4,814	7,068
当期変動額		
自己株式の取得	2,253	1
当期変動額合計	2,253	1
当期末残高	7,068	7,070
株主資本合計		
前期末残高	7,969,450	8,339,065
当期変動額		
剰余金の配当	148,014	73,953
当期純利益	519,883	360,614
自己株式の取得	2,253	1
当期変動額合計	369,615	286,658
当期末残高	8,339,065	8,625,724

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	86,739	53,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,478	16,551
当期変動額合計	33,478	16,551
当期末残高	53,260	69,812
土地再評価差額金		
前期末残高	386,464	386,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	386,464	386,464
評価・換算差額等合計		
前期末残高	299,724	333,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,478	16,551
当期変動額合計	33,478	16,551
当期末残高	333,203	316,652
少数株主持分		
前期末残高	97,095	101,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,130	8,877
当期変動額合計	4,130	8,877
当期末残高	101,226	110,104
純資産合計		
前期末残高	7,766,821	8,107,088
当期変動額		
剰余金の配当	148,014	73,953
当期純利益	519,883	360,614
自己株式の取得	2,253	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,347	25,429
当期変動額合計	340,267	312,087
当期末残高	8,107,088	8,419,176

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	974,401	714,323
減価償却費	76,563	94,243
減損損失	-	43,200
貸倒引当金の増減額（ は減少）	42,095	16,664
賞与引当金の増減額（ は減少）	864	30,613
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,620	730
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	5,960	1,455
工事損失引当金の増減額（ は減少）	14,000	14,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,680	22,459
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,650	19,755
受取利息及び受取配当金	23,658	20,540
支払利息	22,152	20,017
会員権評価損	20,612	-
持分法による投資損益（ は益）	7,219	10,959
売上債権の増減額（ は増加）	1,113,065	736,542
たな卸資産の増減額（ は増加）	323,133	218,390
仕入債務の増減額（ は減少）	883,737	494,876
未成工事受入金の増減額（ は減少）	459,163	195,245
その他の流動負債の増減額（ は減少）	56,417	-
その他	29,762	46,299
小計	1,288,889	1,122,927
利息及び配当金の受取額	24,551	21,747
利息の支払額	21,972	20,427
法人税等の支払額	547,090	314,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	744,377	809,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	100,000
有価証券の売却による収入	-	100,000
定期預金の預入による支出	1,291,415	1,718,682
定期預金の払戻による収入	1,277,600	1,203,629
有形固定資産の取得による支出	53,571	71,650
その他投資等の取得による支出	38,506	36,629
その他	1,764	2,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,657	625,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	735,000	740,000
短期借入金の返済による支出	730,000	770,000
配当金の支払額	147,872	73,801
その他	7,678	20,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,550	124,037
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	486,169	60,101
現金及び現金同等物の期首残高	2,531,535	3,017,705
現金及び現金同等物の期末残高	3,017,705	3,077,807

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、株式会社道東オーテック、株式会社オーテックサービス北海道及び株式会社チュートクの3社であります。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。 当該関連会社は、株式会社大和バルブ及び株式会社九州オーテックの2社であります。 なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社チュートクの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 (イ) 商品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ) 商品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ハ) 原材料及び貯蔵品</p> <p>原材料 主として個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10~47年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ) 原材料及び貯蔵品</p> <p>原材料 主として個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を吟味して回収不能見込額を引当計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の補償費用に備えて、主として実績率による補償見積額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えて、当社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>当社は、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職による慰労金の支給に備えて、連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えて、当社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>当社は、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(ロ) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は104,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,541千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	重要な負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ373,936千円、851,885千円、22,828千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益の「受取利息」については、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「受取利息」の金額は6,956千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額(は減少)」については、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の流動負債の増減額(は減少)」は20,510千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資等の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他投資等の売却による収入」は26,700千円あります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外費用の「売上割引」については、従来、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「売上割引」の金額は2,388千円あります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(連結キャッシュ・フロー) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「会員権評価損」(2,077千円)及び「その他流動負債の増減額(は減少)」(28,304千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、()内の金額は、当連結会計年度の「その他」に含まれている金額であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 90,693千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 金融機関の借入等に対して担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 31,931千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 44,900</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 76,831千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 126,020千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 450</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 126,470千円</p> <p>(2) 営業保証金の代用として差入れている資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 2,628千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 128,129</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 566</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 131,324千円</p> <p>3 事業用土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 121,786千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 47,918千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 97,925千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 金融機関の借入等に対して担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 30,716千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 44,900</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 75,616千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 125,450千円</p> <p>(2) 営業保証金の代用として差入れている資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 2,422千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 128,129</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 589</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 131,141千円</p> <p>3 事業用土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 189,242千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 67,230千円</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>5 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,110,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,290,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	2,400,000千円	借入実行残高	1,110,000	差引額	1,290,000千円	<p>5 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,030,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,370,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	2,400,000千円	借入実行残高	1,030,000	差引額	1,370,000千円
当座貸越契約の総額	2,400,000千円												
借入実行残高	1,110,000												
差引額	1,290,000千円												
当座貸越契約の総額	2,400,000千円												
借入実行残高	1,030,000												
差引額	1,370,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)															
<p>2 固定資産売却損の内訳は、有形固定資産(その他)2,705千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物1,036千円、有形固定資産(その他)1,277千円であります。</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は、有形固定資産(その他)53千円であります。</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は、有形固定資産(その他)1,696千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物598千円、有形固定資産(その他)1,035千円であります。</p> <p>4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>管工機材販売事業 営業施設</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>工事事業営業施設</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>管工機材販売事業 営業施設</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>管工機材販売事業 営業施設</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件ごとに、また、連結子会社については会社単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動による損益が継続してマイナスである営業施設、土地等の市場価額が下落した営業施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43,200千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物23,700千円及び土地19,500千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を参考にして評価しております。</p>	場所	用途	種類	北海道 札幌市	管工機材販売事業 営業施設	建物	北海道 札幌市	工事事業営業施設	土地	宮城県 仙台市	管工機材販売事業 営業施設	建物	愛知県 名古屋市	管工機材販売事業 営業施設	建物
場所	用途	種類														
北海道 札幌市	管工機材販売事業 営業施設	建物														
北海道 札幌市	工事事業営業施設	土地														
宮城県 仙台市	管工機材販売事業 営業施設	建物														
愛知県 名古屋市	管工機材販売事業 営業施設	建物														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,700,000	-	-	5,700,000
合計	5,700,000	-	-	5,700,000
自己株式				
普通株式(注)	24,683	4,119	-	28,802
合計	24,683	4,119	-	28,802

(注) 自己株式の株式数の増加4,119株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	148,014	26	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	73,953	利益剰余金	13	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,700,000	-	-	5,700,000
合計	5,700,000	-	-	5,700,000
自己株式				
普通株式（注）	28,802	3	-	28,805
合計	28,802	3	-	28,805

（注）自己株式の株式数の増加3株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	73,953	13	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	73,953	利益剰余金	13	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,222,053 千円	現金及び預金勘定 3,790,982 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 224,871	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 733,725
マネー・マネージメント・ファンド 20,523	マネー・マネージメント・ファンド 20,549
現金及び現金同等物 3,017,705 千円	現金及び現金同等物 3,077,807 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、ホストコンピュータ、事務機器等であり ます。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>154,440</td> <td>89,813</td> <td>64,626</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>4,080</td> <td>1,955</td> <td>2,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,520</td> <td>91,768</td> <td>66,751</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	154,440	89,813	64,626	(無形固定資産) その他	4,080	1,955	2,125	合計	158,520	91,768	66,751	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>111,704</td> <td>78,004</td> <td>33,699</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>4,080</td> <td>2,975</td> <td>1,105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,784</td> <td>80,979</td> <td>34,804</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	111,704	78,004	33,699	(無形固定資産) その他	4,080	2,975	1,105	合計	115,784	80,979	34,804
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
(有形固定資産) その他	154,440	89,813	64,626																														
(無形固定資産) その他	4,080	1,955	2,125																														
合計	158,520	91,768	66,751																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
(有形固定資産) その他	111,704	78,004	33,699																														
(無形固定資産) その他	4,080	2,975	1,105																														
合計	115,784	80,979	34,804																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,602千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31,939千円	1年超	35,662	合計	67,602千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,363千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,603千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,363千円	1年超	16,239	合計	35,603千円																				
1年内	31,939千円																																
1年超	35,662																																
合計	67,602千円																																
1年内	19,363千円																																
1年超	16,239																																
合計	35,603千円																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="172 253 735 358"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,366千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,797</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,149</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法につ いては、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	65,366千円	減価償却費相当額	60,797	支払利息相当額	2,149	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="826 253 1385 358"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,325千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,257</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,236</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	34,325千円	減価償却費相当額	31,257	支払利息相当額	1,236
支払リース料	65,366千円												
減価償却費相当額	60,797												
支払利息相当額	2,149												
支払リース料	34,325千円												
減価償却費相当額	31,257												
支払利息相当額	1,236												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、金利動向等を踏まえながら運用益の最大化を図っております。資金調達については、銀行借入により調達し、安定的かつ低利な調達を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金、営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しましては、当社は債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,790,982	3,790,982	-
(2) 受取手形	2,138,679	2,138,679	-
(3) 売掛金及び完成工事未収入金	3,089,471	3,089,471	-
(4) 営業未収入金	1,434,601	1,434,601	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	485,650	485,650	-
資産計	10,939,384	10,939,384	-
(6) 支払手形	3,106,557	3,106,557	-
(7) 買掛金及び工事未払金	1,160,504	1,160,504	-
(8) 短期借入金	1,145,450	1,145,450	-
(9) リース債務(流動負債)	19,859	19,942	82
(10) 未払法人税等	304,756	304,756	-
(11) リース債務(固定負債)	42,840	43,017	176
負債計	5,779,968	5,780,228	259

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金及び完成工事未収入金、並びに(4)営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(6)支払手形、(7)買掛金及び工事未払金、(8)短期借入金、並びに(10)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9)リース債務(流動負債)、並びに(11)リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	62,204

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,790,982	-	-	-
受取手形	2,138,679	-	-	-
売掛金及び完成工事未収入金	3,089,471	-	-	-
営業未収入金	1,434,601	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (1) 債券(社債)	10	-	-	-
合計	10,453,744	-	-	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	19,859	20,499	18,052	2,266	1,327	693

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	156,788	272,252	115,463
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	156,788	272,252	115,463
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	178,256	149,125	29,130
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	178,256	149,125	29,130
合計		335,045	421,378	86,332

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,980千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	20,523
割引金融債	10
非上場株式	63,704

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	10	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	10	-	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	313,718	172,363	141,355
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	313,718	172,363	141,355
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	151,371	174,317	22,945
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10	10	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20,549	20,549	-
	小計	171,931	194,877	22,945
	合計	485,650	367,240	118,409

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額62,204千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	4,855	1,965	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,855	1,965	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,830千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	当社及び子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。 当社は、昭和41年4月1日より退職年金制度の一部について、勤続15年以上の従業員退職者全員を受給資格者とする適格退職年金制度を採用しております。	同左
2. 退職給付債務に関する事項		
イ. 退職給付債務	940,471千円	989,134千円
ロ. 年金資産	830,460	960,993
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	110,011千円	28,141千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	130,608	71,198
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	20,597千円	43,056千円
ヘ. 前払年金費用	21,318	43,056
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	721千円	-千円
	(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左
3. 退職給付費用に関する事項		
イ. 勤務費用	56,707千円	70,063千円
ロ. 利息費用	17,490	18,404
ハ. 期待運用収益	17,461	16,150
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,863	19,545
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	63,599千円	91,863千円
	(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	同左

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ.割引率	2.0%	同左
ハ.期待運用収益率	2.0%	同左
ニ.数理計算上の差異の処理年数	10年(当社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金	95,005千円	82,606千円
役員退職慰労引当金	52,837	61,108
会員権評価損	35,930	34,663
その他	77,177	86,005
繰延税金資産 小計	260,950千円	264,383千円
評価性引当額	67,067	69,775
繰延税金資産 合計		
繰延税金負債	193,882千円	194,607千円
固定資産圧縮積立金		
その他有価証券評価差額金	83,574千円	81,760千円
退職給付引当金	33,034	46,060
その他		17,624
繰延税金負債 合計	12,453	5,103
繰延税金資産(負債)の純額	129,062千円	150,548千円
	64,820千円	44,058千円
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表 of 以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	148,605千円	133,377千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,336	1,247
流動負債 - 繰延税金負債	2,240	3,422
固定負債 - 繰延税金負債	82,880	87,144
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%	5.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.5%
住民税均等割等	2.3%	3.1%
持分法による投資利益	0.3%	0.6%
評価性引当額	0.3%	0.4%
その他	0.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%	48.1%

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	管工機材販売 事業(千円)	工事事業 (千円)	環境機器販売 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,273,637	9,259,195	683,951	18,216,783	-	18,216,783
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53	1,448	-	1,501	(1,501)	-
計	8,273,690	9,260,643	683,951	18,218,284	(1,501)	18,216,783
営業費用	8,262,164	8,379,151	646,637	17,287,953	(1,548)	17,286,404
営業損益	11,525	881,492	37,313	930,331	47	930,378
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,599,910	7,611,571	613,552	14,825,034	1,094,373	15,919,408
減価償却費	27,504	45,038	15,679	88,222	-	88,222
資本的支出	4,820	104,713	26,324	135,858	-	135,858

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品系列及び販売方法の類似性並びに事業管理体制を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
管工機材販売事業	鋼管、継手、バルブ、衛生陶器、住設機器類
工事事業	計装工事、電気工事、メンテナンス工事、空調自動制御機器
環境機器販売事業	小型貫流蒸気ボイラー、R I 水分密度測定器、水処理装置、環境関連機器類

3. 営業費用は、すべて各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,094,608千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(長期預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	管工機材販売 事業（千円）	工事事業 （千円）	環境機器販売 事業（千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	7,331,527	9,302,428	550,848	17,184,804	-	17,184,804
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,656	-	-	1,656	(1,656)	-
計	7,333,184	9,302,428	550,848	17,186,461	(1,656)	17,184,804
営業費用	7,431,621	8,503,015	531,055	16,465,691	(1,644)	16,464,046
営業損益	98,437	799,412	19,793	720,769	(11)	720,757
・資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出						
資産	5,636,653	7,163,454	461,844	13,261,952	2,237,037	15,498,990
減価償却費	26,131	61,526	18,551	106,210	-	106,210
減損損失	23,700	19,500	-	43,200	-	43,200
資本的支出	26,913	43,781	18,836	89,531	-	89,531

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品系列及び販売方法の類似性並びに事業管理体制を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
管工機材販売事業	鋼管、継手、バルブ、衛生陶器、住設機器類
工事事業	計装工事、電気工事、メンテナンス工事、空調自動制御機器
環境機器販売事業	小型貫流蒸気ボイラー、R I 水分密度測定器、水処理装置、環境関連機器類

3. 営業費用は、すべて各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,237,565千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（長期預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（4）に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比し、「工事事業」で売上高が104,400千円、営業利益が6,541千円それぞれ増加しております。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	J F E 継手株式会社	大阪府岸和田市	958,950	継手製造販売	直接 18.4	商品の仕入 役員の兼任1名 役員の転籍1名	管工機材 商品の購入	625,763	買掛金及び工事未払金	56,204
									支払手形	206,485

（注）1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引先と同様に決定しております。

- 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 持分は100分の20未満であります。緊密な関係にあるため、その他の関係会社としたものであります。
- J F E 継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株をりそな信託銀行株式会社に退職給付信託として拠出しており、りそな信託銀行株式会社は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	J F E 継手株式会社	大阪府岸和田市	958,950	継手製造販売	直接 18.4	商品の仕入 役員の兼任1名 役員の転籍1名	管工機材 商品の購入	575,733	買掛金及び工事未払金	42,270
									支払手形	206,030

（注）1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引先と同様に決定しております。

- 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 持分は100分の20未満であります。緊密な関係にあるため、その他の関係会社としたものであります。
- J F E 継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株をりそな信託銀行株式会社に退職給付信託として拠出しており、りそな信託銀行株式会社は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,411円67銭	1株当たり純資産額 1,465円14銭
1株当たり当期純利益金額 91円64銭	1株当たり当期純利益金額 63円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,107,088	8,419,176
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	101,226	110,104
(うち少数株主持分)	(101,226)	(110,104)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,005,862	8,309,072
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,671,198	5,671,195

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	519,883	360,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	519,883	360,614
期中平均株式数(株)	5,672,920	5,671,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,175,000	1,145,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,020	450	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	17,270	19,859	3.4	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	450	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	52,353	42,840	3.3	平成25年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,246,093	1,208,149	-	-

(注) 1. 「平均利率」の算定においては、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	20,499	18,052	2,266	1,327

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,092,587	4,478,295	3,990,185	5,623,736
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千円)	45,207	131,759	185,688	442,081
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千円)	42,921	55,706	92,617	255,211
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	7.57	9.82	16.33	45.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,712,978	3,424,841
受取手形	3 2,332,396	3 2,118,852
売掛金	3 1,478,560	3 1,336,481
完成工事未収入金	1,547,465	1,648,438
営業未収入金	1,839,814	1,341,431
有価証券	20,523	20,549
商品	332,171	277,712
未成工事支出金	1,202,071	1,011,490
原材料及び貯蔵品	3,712	5,084
前払費用	80,034	84,046
繰延税金資産	145,826	128,360
その他	35,765	7,725
貸倒引当金	5,061	15,812
流動資産合計	11,726,258	11,389,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,247,383	1 1,246,637
減価償却累計額	715,110	750,288
建物(純額)	1 532,272	1 496,348
構築物	37,552	37,552
減価償却累計額	29,888	31,255
構築物(純額)	7,663	6,296
車両運搬具	126,035	121,279
減価償却累計額	81,511	79,885
車両運搬具(純額)	44,524	41,394
工具、器具及び備品	65,075	70,855
減価償却累計額	51,522	54,241
工具、器具及び備品(純額)	13,553	16,614
土地	1, 2 1,014,381	1, 2 1,014,381
リース資産	34,933	45,422
減価償却累計額	1,764	11,053
リース資産(純額)	33,168	34,369
有形固定資産合計	1,645,563	1,609,405
無形固定資産		
ソフトウェア	4,680	6,431
リース資産	32,279	23,858
電話加入権	13,008	13,008
無形固定資産合計	49,968	43,299

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
長期預金	600,000	600,000
投資有価証券	435,591	477,190
関係会社株式	107,903	107,903
出資金	130	130
関係会社長期貸付金	16,800	14,000
破産更生債権等	8,049	13,535
長期前払費用	18,934	39,792
敷金及び保証金	231,164	232,466
その他	120,910	130,842
貸倒引当金	5,691	11,053
投資その他の資産合計	1,533,793	1,604,809
固定資産合計	3,229,325	3,257,513
資産合計	14,955,584	14,646,717
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,402,377	3,066,010
買掛金	573,734	582,296
工事未払金	481,488	517,131
短期借入金	1,020,000	990,000
リース債務	17,270	19,859
未払金	122,050	100,057
未払費用	33,765	30,061
未払法人税等	268,885	281,780
未払消費税等	17,828	45,234
未成工事受入金	612,502	376,685
預り金	28,772	21,149
前受収益	507	507
賞与引当金	231,000	200,000
役員賞与引当金	26,000	26,000
完成工事補償引当金	15,660	17,070
工事損失引当金	14,000	-
その他	1,062	-
流動負債合計	6,866,905	6,273,845
固定負債		
リース債務	52,353	42,840
繰延税金負債	82,325	85,789
再評価に係る繰延税金負債	150,987	150,987
役員退職慰労引当金	86,050	104,575
その他	11,343	13,322

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債合計	383,060	397,515
負債合計	7,249,965	6,671,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金		
資本準備金	525,000	525,000
資本剰余金合計	525,000	525,000
利益剰余金		
利益準備金	149,850	149,850
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	122,273	119,619
別途積立金	5,900,000	6,300,000
繰越利益剰余金	747,719	601,240
利益剰余金合計	6,919,843	7,170,710
自己株式	5,752	5,754
株主資本合計	8,038,490	8,289,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,592	72,465
土地再評価差額金	2 386,464	2 386,464
評価・換算差額等合計	332,872	313,998
純資産合計	7,705,618	7,975,356
負債純資産合計	14,955,584	14,646,717

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	8,491,690	7,330,782
完成工事高	8,975,345	9,017,643
売上高合計	17,467,036	16,348,426
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	348,529	332,171
当期商品仕入高	7,253,068	6,237,587
合計	7,601,598	6,569,759
商品期末たな卸高	332,171	277,712
商品売上原価	7,269,427	6,292,046
完成工事原価	7,148,823	7,250,812
売上原価合計	14,418,250	13,542,859
売上総利益	3,048,785	2,805,567
販売費及び一般管理費		
販売運賃	181,476	166,314
貸倒引当金繰入額	-	16,925
貸倒損失	-	7,725
役員報酬	84,114	81,654
従業員給料	788,471	788,147
賞与	114,212	96,311
賞与引当金繰入額	93,324	77,192
役員賞与引当金繰入額	26,000	26,000
退職給付費用	24,892	46,634
役員退職慰労引当金繰入額	19,200	18,525
福利厚生費	216,595	213,709
減価償却費	31,191	34,183
賃借料	163,535	164,415
その他	457,371	444,479
販売費及び一般管理費合計	2,200,386	2,182,217
営業利益	848,399	623,349
営業外収益		
受取利息	9,699	6,421
受取配当金	15,500	15,806
不動産賃貸料	26,767	24,480
仕入割引	12,269	9,186
その他	10,063	8,166
営業外収益合計	74,300	64,060

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	19,702	17,850
不動産賃貸費用	3,690	3,210
売上割引	3,896	-
その他	3,162	6,171
営業外費用合計	30,451	27,231
経常利益	892,248	660,178
特別利益		
固定資産売却益	-	53 ¹
投資有価証券売却益	-	1,965
貸倒引当金戻入額	16,200	-
特別利益合計	16,200	2,018
特別損失		
固定資産売却損	2,705 ²	1,696 ²
固定資産除却損	2,045 ³	1,355 ³
投資有価証券評価損	1,980	4,530
会員権評価損	20,612	2,077
減損損失	-	23,700 ⁴
特別損失合計	27,344	33,359
税引前当期純利益	881,104	628,837
法人税、住民税及び事業税	398,000	296,000
法人税等調整額	14,554	8,017
法人税等合計	412,554	304,017
当期純利益	468,550	324,820

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,430,875	34.0	2,366,008	32.6
外注費		2,642,759	37.0	2,754,298	38.0
経費		2,075,187	29.0	2,130,505	29.4
(うち人件費)		(1,530,775)	(21.4)	(1,587,173)	(21.9)
合計		7,148,823	100.0	7,250,812	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	599,400	599,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	599,400	599,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	525,000	525,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	149,850	149,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	149,850	149,850
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	125,144	122,273
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,870	2,654
当期変動額合計	2,870	2,654
当期末残高	122,273	119,619
別途積立金		
前期末残高	5,400,000	5,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	400,000
当期変動額合計	500,000	400,000
当期末残高	5,900,000	6,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	924,312	747,719
当期変動額		
剰余金の配当	148,014	73,953
別途積立金の積立	500,000	400,000
当期純利益	468,550	324,820
固定資産圧縮積立金の取崩	2,870	2,654
当期変動額合計	176,593	146,478
当期末残高	747,719	601,240

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,599,307	6,919,843
当期変動額		
剰余金の配当	148,014	73,953
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	468,550	324,820
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	320,535	250,866
当期末残高	6,919,843	7,170,710
自己株式		
前期末残高	3,499	5,752
当期変動額		
自己株式の取得	2,253	1
当期変動額合計	2,253	1
当期末残高	5,752	5,754
株主資本合計		
前期末残高	7,720,208	8,038,490
当期変動額		
剰余金の配当	148,014	73,953
当期純利益	468,550	324,820
自己株式の取得	2,253	1
当期変動額合計	318,282	250,864
当期末残高	8,038,490	8,289,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82,288	53,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,696	18,873
当期変動額合計	28,696	18,873
当期末残高	53,592	72,465
土地再評価差額金		
前期末残高	386,464	386,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	386,464	386,464
評価・換算差額等合計		
前期末残高	304,175	332,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,696	18,873

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	28,696	18,873
当期末残高	332,872	313,998
純資産合計		
前期末残高	7,416,032	7,705,618
当期変動額		
剰余金の配当	148,014	73,953
当期純利益	468,550	324,820
自己株式の取得	2,253	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,696	18,873
当期変動額合計	289,586	269,738
当期末残高	7,705,618	7,975,356

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 管材事業部門 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>システム事業部門 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>環境機器事業部門 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 原材料 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 商品 管材事業部門 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>システム事業部門 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>環境機器事業部門 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 原材料 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～47年 車両運搬具 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を吟味して回収不能見込額を引当計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の補償費用に備えて、実績率による補償見積額を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職による慰労金の支給に備えて、事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準		<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(ロ) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は104,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,541千円増加しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,578千円、1,134千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の「売上割引」については、従来、区分掲記しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「売上割引」の金額は2,388千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">営業保証金の代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">128,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,757千円</td> </tr> </table> <p>2 事業用土地の再評価</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">121,786千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産・負債</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">110,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">128,186</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">374,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">95,304</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">7,305</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">970,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,210,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,628千円	土地	128,129	計	130,757千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	121,786千円	流動資産		受取手形	110,151千円	売掛金	128,186	流動負債		支払手形	374,100	買掛金	95,304	工事未払金	7,305	当座貸越契約の総額	2,180,000千円	借入実行残高	970,000	差引額	1,210,000千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">営業保証金の代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">128,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,552千円</td> </tr> </table> <p>2 事業用土地の再評価</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">189,242千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産・負債</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">68,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">165,482</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">334,336</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">83,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">5,324</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">940,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,240,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,422千円	土地	128,129	計	130,552千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	189,242千円	流動資産		受取手形	68,694千円	売掛金	165,482	流動負債		支払手形	334,336	買掛金	83,612	工事未払金	5,324	当座貸越契約の総額	2,180,000千円	借入実行残高	940,000	差引額	1,240,000千円
建物	2,628千円																																																												
土地	128,129																																																												
計	130,757千円																																																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																												
再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	121,786千円																																																												
流動資産																																																													
受取手形	110,151千円																																																												
売掛金	128,186																																																												
流動負債																																																													
支払手形	374,100																																																												
買掛金	95,304																																																												
工事未払金	7,305																																																												
当座貸越契約の総額	2,180,000千円																																																												
借入実行残高	970,000																																																												
差引額	1,210,000千円																																																												
建物	2,422千円																																																												
土地	128,129																																																												
計	130,552千円																																																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																												
再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	189,242千円																																																												
流動資産																																																													
受取手形	68,694千円																																																												
売掛金	165,482																																																												
流動負債																																																													
支払手形	334,336																																																												
買掛金	83,612																																																												
工事未払金	5,324																																																												
当座貸越契約の総額	2,180,000千円																																																												
借入実行残高	940,000																																																												
差引額	1,240,000千円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,970千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">735千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,705千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,036千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,045千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,970千円	工具、器具及び備品	735千円	計	2,705千円	建物	1,036千円	車両運搬具	858	工具、器具及び備品	150	計	2,045千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,696千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">520千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,355千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 60%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>管工機材販売事業 営業施設</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>管工機材販売事業 営業施設</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>管工機材販売事業 営業施設</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業活動による損益が継続してマイナスである営業施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（23,700千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物23,700千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を参考にして評価しております。</p>	車両運搬具	53千円	車両運搬具	1,696千円	建物	520千円	車両運搬具	751	工具、器具及び備品	83	計	1,355千円	場所	用途	種類	北海道 札幌市	管工機材販売事業 営業施設	建物	宮城県 仙台市	管工機材販売事業 営業施設	建物	愛知県 名古屋市	管工機材販売事業 営業施設	建物
車両運搬具	1,970千円																																						
工具、器具及び備品	735千円																																						
計	2,705千円																																						
建物	1,036千円																																						
車両運搬具	858																																						
工具、器具及び備品	150																																						
計	2,045千円																																						
車両運搬具	53千円																																						
車両運搬具	1,696千円																																						
建物	520千円																																						
車両運搬具	751																																						
工具、器具及び備品	83																																						
計	1,355千円																																						
場所	用途	種類																																					
北海道 札幌市	管工機材販売事業 営業施設	建物																																					
宮城県 仙台市	管工機材販売事業 営業施設	建物																																					
愛知県 名古屋市	管工機材販売事業 営業施設	建物																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	7,140	4,119	-	11,259
合計	7,140	4,119	-	11,259

(注)自己株式の株式数の増加4,119株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	11,259	3	-	11,262
合計	11,259	3	-	11,262

(注)自己株式の株式数の増加3株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、ホストコンピュータ、事務機器等であり ます。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであ ります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>18,312</td> <td>9,401</td> <td>8,911</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>132,992</td> <td>78,949</td> <td>54,043</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,080</td> <td>1,955</td> <td>2,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,385</td> <td>90,305</td> <td>65,079</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>31,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,930千円</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64,739千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,170</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,149</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各事業年度への配分方法につい ては、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	18,312	9,401	8,911	工具、器具及び 備品	132,992	78,949	54,043	ソフトウェア	4,080	1,955	2,125	合計	155,385	90,305	65,079	1年内	31,312千円	1年超	34,617	合計	65,930千円	支払リース料	64,739千円	減価償却費相当額	60,170	支払利息相当額	2,149	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,947</td> <td>7,354</td> <td>4,592</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>96,621</td> <td>68,559</td> <td>28,062</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,080</td> <td>2,975</td> <td>1,105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,649</td> <td>78,889</td> <td>33,759</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,558千円</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,698千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,630</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,236</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5.利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	11,947	7,354	4,592	工具、器具及び 備品	96,621	68,559	28,062	ソフトウェア	4,080	2,975	1,105	合計	112,649	78,889	33,759	1年内	18,736千円	1年超	15,821	合計	34,558千円	支払リース料	33,698千円	減価償却費相当額	30,630	支払利息相当額	1,236
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
車両運搬具	18,312	9,401	8,911																																																														
工具、器具及び 備品	132,992	78,949	54,043																																																														
ソフトウェア	4,080	1,955	2,125																																																														
合計	155,385	90,305	65,079																																																														
1年内	31,312千円																																																																
1年超	34,617																																																																
合計	65,930千円																																																																
支払リース料	64,739千円																																																																
減価償却費相当額	60,170																																																																
支払利息相当額	2,149																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
車両運搬具	11,947	7,354	4,592																																																														
工具、器具及び 備品	96,621	68,559	28,062																																																														
ソフトウェア	4,080	2,975	1,105																																																														
合計	112,649	78,889	33,759																																																														
1年内	18,736千円																																																																
1年超	15,821																																																																
合計	34,558千円																																																																
支払リース料	33,698千円																																																																
減価償却費相当額	30,630																																																																
支払利息相当額	1,236																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式51,778千円、関連会社株式9,375千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金	93,786千円	81,200千円
役員退職慰労引当金	34,936	42,457
会員権評価損	35,930	34,663
その他	81,961	80,814
繰延税金資産 小計	246,614千円	239,134千円
評価性引当額	59,007	53,206
繰延税金資産 合計	187,607千円	185,928千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	83,574千円	81,760千円
その他有価証券評価差額金	33,249	46,163
退職給付引当金		15,434
その他	7,281	-
繰延税金負債 合計	124,105千円	143,358千円
繰延税金資産(負債)の純額	63,501千円	42,570千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	5.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.6%
住民税均等割等	2.4%	3.5%
評価性引当額	0.4%	0.9%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%	48.3%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,354円54銭	1株当たり純資産額 1,401円96銭
1株当たり当期純利益金額 82円34銭	1株当たり当期純利益金額 57円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,705,618	7,975,356
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,705,618	7,975,356
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,688,741	5,688,738

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	468,550	324,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	468,550	324,820
期中平均株式数(株)	5,690,463	5,688,739

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	武田薬品工業株式会社	15,730	64,728
		株式会社ヤマト	187,386	60,713
		新日本空調株式会社	86,561	55,745
		株式会社朝日工業社	113,266	44,173
		株式会社大気社	16,846	25,387
		富士フィルムホールディングス株式会社	6,655	21,429
		三機工業株式会社	32,185	21,177
		ダイダン株式会社	43,493	20,572
		大成温調株式会社	51,343	18,226
		株式会社テクノ菱和	39,584	16,823
		日比谷総合設備株式会社	18,942	15,286
		橋本総業株式会社	15,000	13,770
		株式会社東日本銀行	56,000	10,976
		川崎設備工業株式会社	89,442	8,854
		日立プラント建設サービス株式会社	12,000	7,776
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000	7,350
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	36,800	6,808
		全日本空輸株式会社	25,467	6,799
		株式会社山武	3,000	6,558
		株式会社商工組合中央金庫	63,000	6,300
	その他(14銘柄)	94,720	37,733	
	計	1,022,423	477,190	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	野村アセットマネジメント(株) (マネー・マネージメント・ファンド)	20,549,911	20,549
		計	20,549,911	20,549

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,247,383	25,001	25,747 (23,700)	1,246,637	750,288	36,703	496,348
構築物	37,552	-	-	37,552	31,255	1,366	6,296
車両運搬具	126,035	24,165	28,921	121,279	79,885	23,143	41,394
工具、器具及び備品	65,075	7,972	2,193	70,855	54,241	4,828	16,614
土地	1,014,381	-	-	1,014,381	-	-	1,014,381
リース資産	34,933	10,488	-	45,422	11,053	9,288	34,369
有形固定資産計	2,525,361	67,628	56,861 (23,700)	2,536,128	926,723	75,330	1,609,405
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	8,360	1,928	1,408	6,431
リース資産	-	-	-	33,683	9,824	8,420	23,858
電話加入権	-	-	-	13,008	-	-	13,008
無形固定資産計	-	-	-	55,051	11,752	9,829	43,299
長期前払費用	20,703	21,821	1,740	40,785	992	818	39,792
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が総資産の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,752	22,458	811	5,532	26,866
賞与引当金	231,000	200,000	231,000	-	200,000
役員賞与引当金	26,000	26,000	26,000	-	26,000
完成工事補償引当金	15,660	17,070	15,660	-	17,070
工事損失引当金	14,000	-	14,000	-	-
役員退職慰労引当金	86,050	18,525	-	-	104,575

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」5,532千円の内訳は、回収による取崩額458千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額5,074千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,188
預金の種類	
当座預金	435,568
普通預金	1,881,585
定期預金	1,100,000
別段預金	1,498
小計	3,418,653
合計	3,424,841

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成温調株式会社	206,048
三建設備工業株式会社	159,083
ダイダン株式会社	98,962
川崎設備工業株式会社	83,803
株式会社アカギ	78,055
その他	1,492,899
合計	2,118,852

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	558,355
5月	527,157
6月	483,303
7月	465,489
8月	80,966
9月以降	3,580
合計	2,118,852

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社チュートク	148,247
三建設備工業株式会社	134,449
株式会社日立プラントテクノロジー	116,726
大成温調株式会社	89,258
株式会社テクノ菱和	78,456
その他	769,342
合計	1,336,481

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,478,560	7,697,088	7,839,167	1,336,481	85.4	66.7

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社朝日工業社	156,069
三機工業株式会社	106,484
三建設備工業株式会社	89,297
高砂熱学工業株式会社	40,302
新日本空調株式会社	36,092
その他	1,220,191
合計	1,648,438

(ロ) 完成工事未収入金の滞留状況

計上時期	金額(千円)
平成22年3月期計上額	1,648,438
平成21年3月期以前計上額	-
合計	1,648,438

営業未収入金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行株式会社	603,258
S M B Cファイナンスサービス株式会社	204,789
日立キャピタル株式会社	177,794
三菱U F Jファクター株式会社	158,790
みずほファクター株式会社	132,929
その他	63,868
合計	1,341,431

商品

品名	金額(千円)
管・継手類	144,523
弁類	108,325
特機類	1,779
その他	23,084
合計	277,712

未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
1,202,071	7,060,231	7,250,812	1,011,490

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	518,978千円
外注費	272,894
経費	219,617
(うち人件費)	(166,833)
計	1,011,490千円

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
空調自動制御機器	4,364
車両用フリートマーキング	720
合計	5,084

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社山武	541,844
F Mバルブ工業株式会社	225,007
J F E 継手株式会社	206,030
東京セキスイ商事株式会社	100,277
斎長物産株式会社	97,115
その他	1,895,735
合計	3,066,010

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成 2 2 年 4 月	828,408
5 月	732,375
6 月	699,424
7 月	518,299
8 月	274,291
9 月 以 降	13,211
合計	3,066,010

買掛金

相手先	金額(千円)
三浦工業株式会社	88,170
F Mバルブ工業株式会社	44,901
J F E 継手株式会社	42,270
株式会社大和バルブ	33,149
株式会社 I N A X	24,123
その他	349,682
合計	582,296

工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社山武	126,965
日本電機株式会社	25,470
共栄計装株式会社	24,549
有限会社岩永電業社	14,085
株式会社神奈川電気計装	13,870
その他	312,189
合計	517,131

短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	370,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	280,000
株式会社商工組合中央金庫	110,000
株式会社群馬銀行	100,000
その他	130,000
合計	990,000

未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
612,502	5,817,269	6,053,086	376,685

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.o-tec.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社オーテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーテックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オーテックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社オーテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーテックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オーテックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社オーテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーテックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社オーテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーテックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。